



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社 ニックス 上場取引所 東
 コード番号 4243 URL http://www.nix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先本孝志 TEL 045-221-2001
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,124	8.6	67	78.5	131	218.8	102	238.2
28年9月期第1四半期	1,035	△9.3	37	△43.0	41	△53.7	30	△43.9

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 145百万円 (393.7%) 28年9月期第1四半期 29百万円 (△66.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	44.11	—
28年9月期第1四半期	13.08	13.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	5,061	3,002	59.3
28年9月期	4,791	2,888	60.3

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 3,002百万円 28年9月期 2,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,300	8.9	215	90.0	195	53.0	145	42.0	62.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	2,323,000株	28年9月期	2,323,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	161株	28年9月期	161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	2,322,839株	28年9月期1Q	2,315,657株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策等の効果による雇用・所得情勢の回復を背景に、個人消費の手堅い動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の大統領選挙の結果を受け、急激な為替変動や世界経済の先行き不透明感は大きいものであり、極めて慎重な姿勢を求められる状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界、事務機器業界等が堅調に推移しており、成長分野である防虫関連製品等も順調であることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,124,051千円（前年同四半期比88,711千円増）となりました。

利益面につきましては、堅調な業績推移及び急激な円安の影響から、経常利益が131,783千円（前年同四半期比90,444千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が102,456千円（前年同四半期比72,162千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ270,099千円増加の5,061,526千円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が44,078千円、電子記録債権が111,117千円増加したこと等により2,761,711千円となりました。固定資産は建物及び建築物が11,737千円減少したこと等により2,299,814千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ156,848千円増加の2,059,322千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が96,065千円増加したこと等により1,130,769千円となりました。固定負債は長期借入金が25,170千円減少したこと等により928,553千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ113,251千円増加の3,002,203千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が69,937千円増加したことにより2,933,930千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,874	1,314,087
受取手形及び売掛金	813,221	857,299
電子記録債権	—	111,117
商品及び製品	193,287	226,759
仕掛品	28,891	44,093
原材料及び貯蔵品	47,086	44,057
前払費用	19,330	32,423
繰延税金資産	21,781	22,311
未収還付法人税等	22,856	22,693
その他	45,340	86,868
流動資産合計	2,475,669	2,761,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,711,387	1,711,613
減価償却累計額	△1,048,262	△1,060,227
建物及び構築物（純額）	663,124	651,386
その他	2,457,951	2,456,938
減価償却累計額	△2,293,528	△2,308,162
その他（純額）	164,422	148,776
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,457	46,435
有形固定資産合計	2,104,107	2,080,701
無形固定資産		
投資その他の資産	17,174	15,831
投資有価証券	15,660	20,447
その他	181,263	185,283
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	194,474	203,281
固定資産合計	2,315,756	2,299,814
資産合計	4,791,426	5,061,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,772	651,838
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	125,400	112,080
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	50,725	79,276
未払法人税等	4,899	38,253
その他	100,521	129,320
流動負債合計	957,319	1,130,769
固定負債		
長期借入金	279,918	254,748
繰延税金負債	295,508	292,889
退職給付に係る負債	214,308	220,497
役員退職慰労引当金	103,885	105,510
その他	51,533	54,909
固定負債合計	945,154	928,553
負債合計	1,902,474	2,059,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,007,819	2,077,757
自己株式	△96	△96
株主資本合計	2,863,993	2,933,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	4,093
繰延ヘッジ損益	—	△3,987
為替換算調整勘定	24,220	68,166
その他の包括利益累計額合計	24,958	68,272
純資産合計	2,888,952	3,002,203
負債純資産合計	4,791,426	5,061,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,035,339	1,124,051
売上原価	534,033	602,131
売上総利益	501,306	521,920
販売費及び一般管理費	463,380	454,214
営業利益	37,925	67,705
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	245	285
不動産賃貸料	3,043	2,661
為替差益	1,052	63,791
その他	3,618	3,092
営業外収益合計	7,992	69,863
営業外費用		
支払利息	1,116	907
債権売却損	1,536	1,215
不動産賃貸費用	1,919	1,400
持分法による投資損失	—	1,963
その他	6	298
営業外費用合計	4,578	5,785
経常利益	41,339	131,783
税金等調整前四半期純利益	41,339	131,783
法人税、住民税及び事業税	7,441	31,829
法人税等調整額	3,603	△2,502
法人税等合計	11,045	29,327
四半期純利益	30,294	102,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,294	102,456

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	30,294	102,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	3,355
繰延ヘッジ損益	—	△3,987
為替換算調整勘定	412	38,383
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,652	5,562
その他の包括利益合計	△765	43,314
四半期包括利益	29,528	145,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,528	145,770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

以上